

スマート農業・農業支援サービス事業導入総合サポート 緊急対策事業のうち農業支援サービスの立上げ支援 パンフレット

令和7年9月
農林水産省
農産局農産政策部技術普及課

はじめに	3 P
メニュー 1 農業支援サービス事業育成対策	4～16P
・ 概要	
・ 事業イメージ	
・ 事業実施計画書の記載例	
メニュー 2 スマート農業機械等導入支援	17～36P
・ 概要	
・ 事業イメージ	
・ 事業実施計画書の記載例	
・ 事業実施計画書の作成に当たっての注意事項	
・ 事業活用のポイント	
申請先の考え方のイメージ	37P
問い合わせ先	38P

はじめに

本事業は、農業支援サービス事業者が行う、新規事業立上げ当初のビジネス確立に向けたニーズ調査、サービス提供の試行・改良等のほか、農業支援サービス事業を行う際に必要となるスマート農業機械等（※）の導入又はリース導入を支援するものです。

農業支援サービス事業は、個人、法人を問わず、どのような事業者であっても取り組むことができます。

なお、本事業は農業支援サービスの新規立上げだけでなく、サービス事業の拡大に必要な取組であっても対象となります。

また、農業支援サービスの立上げ支援において、1 農業支援サービス事業育成対策と2 スマート農業機械等導入支援のメニューは、同時に申請することも可能です。このとき、対象地域が同じ場合は、それぞれメニューで成果目標が同一の目標であっても可能としています。

※：支援対象となる農業機械は、スマート農業機械に限定されません。

本事業における用語については、次のとおりとします。

- （1）農業支援サービス事業（以下「サービス事業」といいます。）
サービス内容の欄に掲げるいずれかの取組に該当する事業のことをいいます。
いずれの類型においても、農産物の加工・流通・販売に係るサービスは除きます。
- （2）農業支援サービス事業体（以下「サービス事業体」といいます。）
サービス事業を実施している者又は本事業を活用してサービス事業を実施しようとする者をいいます。

類型	サービス内容	備考
専門作業受注型	農業者の行う農作業を代行する取組	受委託契約の下で農作業を代行するもの。
機械設備供給型	農業者が使用するスマート農業機械等を、レンタル・サブスクリプション等の販売以外の手段によって農業者に提供する取組	
人材供給型	作業者を必要とする農業現場に農作業を行う人材を派遣する取組	
データ分析型	農産物（生育途中のものを含む。）、種苗、土壌やほ場等の状態の把握及びその情報の分析を行い、これに基づき農業者に情報・助言等を提供する取組	
その他	上記サービス内容の複合型の取組	

メニュー 1

農業支援サービス事業育成対策

メニュー 1：農業支援サービス事業育成対策の概要

	広域型サービス支援タイプ	地域型サービス支援タイプ
支援対象者 (事業実施主体)	サービス事業体（本事業を活用して新たにサービス事業を実施しようとする者を含む）	
支援内容	サービス事業体が行うサービス事業の新規立上げ又は、既存のサービス事業の拡大に必要な以下の取組を支援するものとする。 ・ サービス事業のニーズ調査に要する経費 ・ サービス事業の実施に当たって必要な機械レンタル・改修、データ収集等に要する経費 ・ サービス事業を企画・運営する専門人材の育成に要する経費 ・ その他サービスの育成・普及に資する取組に要する経費	
成果目標	事業実施主体が提供するサービス事業を活用する農地面積の拡大に係る目標とする。	
主な要件	原則、複数の都道府県にわたるサービス事業を提供するサービス事業体（北海道内で取り組むサービス事業体にあつては、原則、北海道内の複数総合振興局・振興局でサービスを提供するサービス事業体	概ね都道府県域でサービス事業を提供するサービス事業体（北海道内で取り組むサービス事業体にあつては、概ね北海道内の総合振興局・振興局域でサービスを提供するサービス事業体）
申請先	地方農政局長、北海道農政事務所長、内閣府沖縄総合事務局長	都道府県知事
補助率、補助上限	定額（1事業実施主体当たり1,500万円を上限とする。）	定額（1事業実施主体当たり1,500万円を上限とする。） ※別途、都道府県に対し推進事務費を措置（定額（ただし、国庫補助金の合計額の10%以内））
補助対象経費	農業支援サービスの試行・改良に係る原材料費/説明会、実演会に係る会場借料や設営費/農業支援サービス周知のための情報発信費/本事業における取組に直接必要な旅費 等	
加算ポイント	・ 事業実施主体が採択決定通知日まで、もしくは事業実施年度中にスマート農業技術活用促進法に基づき認定された生産方式革新実施計画において促進事業者として位置付けられており、かつ本事業での取組内容が当該計画の内容と合致している場合。 ・ サービス提供地域において策定された地域計画に事業実施主体であるサービス事業体が位置付けられている又は地域計画未策定の地域に提供する場合であっても協議の場に参加している場合。 ・ サービス提供先の農業者の過半以上が中山間地域で営農している場合。 等	

農業支援サービス事業育成対策（メニュー1）における事業イメージ

サービス事業に新たに取り組む事業者や、サービス事業を拡大しようとする事業者に対し、サービスの立上げや拡大に必要となるサービス事業のニーズ調査、専門人材の育成等の取組に要する経費（掛かり増し経費）を支援します。

なお、サービス事業そのものに要する経費（対価を得て実施するサービス事業に従事する者の人件費等）は補助対象になりません。

例1：専門作業受注型

ドローンによる播種・防除・肥料散布、農薬散布ロボットによる防除等を行う事業者における、**デモ実演に必要となる職員の旅費、ほ場の借上費等**のほか、事業量の拡大に対応するための**ドローン操作研修の受講料**や**サービス事業に新たに従事する社員の人材育成に要する人件費**（人件費については次頁も参照）等

例2：機械設備供給型

農業用ドローン等の貸し出しを行う事業者における、**産地への周知活動に必要な宣伝費や旅費等**

例3：人材供給型

特定技能外国人等の派遣を行う事業者における、**派遣作業員の研修受講費**や、派遣先となる可能性のある産地における人員の**需要時期・需要量、作業内容等の事前調査**に要する旅費等

例4：データ分析型

病虫害予測システムや収穫予測システム等を提供する事業者における、**個別産地や品目に適応するためのシステム改修に係る委託費**（他社に委託する場合）や**役務費**（委託費にあたらないうる軽微なもの）、**現場調査に要する旅費等**

補助対象経費となる人件費について

本事業はサービス事業体の新規事業立上げ当初のビジネス確立に向けた取組を支援することを目的とし、補助対象経費（人件費含む）については、要領により、

- ・ サービス事業のニーズ調査に要する経費
- ・ サービス事業の実施に当たって必要な機械レンタル・改修、データ収集等に要する経費
- ・ サービス事業を企画・運営する専門人材の育成に要する経費
- ・ その他サービス事業の育成・普及に資する取組に要する経費

と規定されており、サービスの提供に対して対価を得る行為（サービス事業そのもの）に係る人件費は補助対象経費となっていません。

申請の際、事業計画に人件費を計上しようとする場合は、上記の補助対象経費に該当する人件費であるか精査の上、補助対象経費以外の人件費が計上されないようご確認ください。

（一方で、実際の業務を行いながら技術を習得する研修（いわゆるOJT（On-the-Job Training）方式により、例えば、作業員1名分に相当する作業受託料を対価として得つつ、熟練者1名が作業員の指導を行う場合、対価を得る作業員1名の人件費は補助対象外ですが、対価を得ずに指導を行う熟練者1名の人件費は補助対象となります。）

なお、人件費の積算は「補助事業等の実施に要する人件費の算定等の適正化について」に定めるところにより取り扱うものとされているため、当該通知に基づいて算定するようご注意ください。

また、人件費の積算に当たっては、補助対象となる行為に係る従事時間と、他の補助事業等及び自主事業等の従事時間と重複することが出来ないことに留意し、補助対象の行為だけに従事するもののみ計上してください。

事業実施計画書（広域型サービス支援タイプ）の記載例①（公募要領 別紙4－1）

※地域型サービス支援タイプはこれに準じてください

別紙4－1（様式第1－1号）（第7関係）

事業実施計画書

（スマート農業・農業支援サービス事業導入総合サポート緊急対策事業のうち農業支援サービスの立上げ支援のうち農業支援サービス事業育成対策のうち広域型サービス支援タイプ）

1. 申請者				
・申請先	〇〇農政局			
・氏名又は名称	(株)〇〇サービス事業体			
・代表者（法人・団体の場合）	代表取締役 農林 太郎			
・住所又は主たる事務所	東京都千代田区霞が関1-2-1			
・法人番号	0000000000000			
2. 担当者				
・所属・役職	〇〇部〇〇係			
・担当者氏名	農業 次郎			
・連絡先（電話番号）	000-0000-0000			
・連絡先（メールアドレス）	〇〇〇@〇〇.jp			
3. 取組内容				
サービスの類型	①専門作業受注型			
上問で「⑤その他複合型」を選択した場合は、該当するサービス類型を複数選択				
公募要領別紙8に定める作業の種類等による区分	②施肥・防除作業の代行		※サービス事業の内容が複数の区分に該当する場合は、最もサービス提供面積の大きいサービス事業に該当する区分を選択するものとする。また、サービス提供面積が全て同じ場合は、いずれか一つの区分を申請者自身で選択するものとする。	
公募要領別紙7に定める加算ポイント「2 農業現場への貢献度」の(2-2)「サービス提供先の農業者の過半数以上のサービス対象品目が施設園芸の場合」に該当する場合は右にチェックを入れ、詳細を記入	<input type="checkbox"/> ・施設園芸と施設園芸以外のサービス提供先の割合及び、該当する事業者名等を併せて記入すること。			

申請事業者の概要を記載ください。

申請の内容について問い合わせる際に対応可能な者の情報を記載ください。

・専門作業受注型
 ・機械設備供給型
 ・人材供給型
 ・データ分析型
 ・その他複合型
 の中から該当する1つをタブから選択してください。

事業実施計画書（広域型サービス支援タイプ）の記載例②（公募要領 別紙4-1）

※地域型サービス支援タイプはこれに準じてください

サービス事業の内容	<p>①農業散布の受託 病害虫発生予察情報に基づく水稻、畑作物における防除作業の代行。</p> <p>②追肥作業の受託 センシングデータ等を活用したピンポイント肥料散布作業の代行。</p>				
サービス事業のセールスポイント	<p>① 病害虫発生予察情報を活用した農業散布の受託サービスであり、適期に予防的防除を速やかに行うことができる点。</p> <p>② 圃場一筆ごとのセンシングデータ等に基づく必要最小限の資材散布を行うことができ、作業負担及び資材コストの低減及び環境配慮に資する取組である点。</p>				
取組・技術の新規性	<p>サービス提供前の地域では、各農業者が自ら農業散布を行うか、または集団防除による一斉防除が行われてきたが、当該サービスが提供されることで、農業者に作業負担がないことに加え、圃場ごとの個別課題に対応した防除を提供することができ、サービス提供地域においてはこれまで活用例がなく、新規性があると言える。また、ドローンを活用した追肥作業の受託についても、サービス予定地域においてこれまで活用例がなく、当該地域においては新規性があると言える。</p>				
利用者の現状	<p>水稻や畑作農家の中には、高齢化により、防除等の管理作業を行うことが困難であるとの声を聞く。本サービスを活用することで管理作業に苦慮することなく持続的に営農を続けていくことが可能になる。</p>				
サービス事業の展開戦略	<p>〇〇県及び〇〇県的水稻・畑作地域を中心に、〇〇市、〇〇普及センター、〇〇農協と連携して、特に高齢化により圃場管理が負担になっている農業者をターゲットに、水稻における農業散布の受託に加え、センシングデータを活用したピンポイントの追肥散布サービスを展開することとする。</p>				
サービス提供先の都道府県名(注1)	〇〇県、〇〇県	サービスを提供する都道府県数→	2	北海道の総合振興局・振興局(注2)→	

(注1) 本事業でサービスを提供する都道府県を記載すること。併せてサービスの提供地域がわかる資料(地図等)を添付すること。
(注2) 北海道内の複数総合振興局・振興局でサービスを提供する事業者はサービスを提供する主な総合振興局・振興局を2つ以上記載すること。

本事業を活用して立上げ又は拡大する農業支援サービスの内容を分かりやすく簡潔に記載ください。

以下の観点で、立上げ又は拡大する農業支援サービス事業に関する新規性を記載してください。

- ・ サービス事業を展開予定の地域で見られなかった新規性のある取組内容やビジネスモデルであるか
- ・ 事業実施主体において新たな地域へのサービス提供であるか
- ・ 展開するサービス事業の内容が、新規の内容であるか 等

本事業を活用して立上げ又は拡大する農業支援サービスについて、成果目標におけるサービス提供先都道府県名、都道府県数等を記載してください。

事業実施計画書（広域型サービス支援タイプ）の記載例③（公募要領 別紙4-1）

※地域型サービス支援タイプはこれに準じてください

4. 事業実施内容	
事業の目的・内容	<p>農業散布の受託及び追肥作業の受託サービスの立上げのため、本事業では、以下の取組を行う</p> <p>(1) サービス事業のニーズ調査(令和〇年〇月～〇月) サービス提供地域の確保に向けて、〇〇地域の農業法人や農業者に対してアンケートやヒアリングによるニーズ調査を実施する。その際、〇〇部会の栽培指導会や地域計画の協議の場を活用する。</p> <p>(2) サービス事業の実施に当たって必要となるデータの収集等(令和〇年〇月～〇月) 新たに展開するサービスの具体的な運用の検討に資するデータを収集するため、サービスの試行を行う。収集したデータは、サービスの運用に当たってのオペレーション等の検討に活用しつつ、株式会社〇〇に分析を委託し、防除や追肥作業の適正性を評価する。</p> <p>(3) サービス事業を企画・運営する専門人材の育成(令和〇年〇月) 更なるサービス提供面積の拡大に向け、新たに従業員を〇名雇用する予定であり、農業散布等に用いるドローンの操作技能の習得のため、当該従業員の技能講習の受講に取り組み、安全かつ適切な防除サービスを提供できる体制を整える。</p> <p>(4) その他サービスの育成・普及に資する取組(令和〇年〇月) (1)～(3)を踏まえて新たに展開するサービス事業について、利用者の確保に向け、サービス事業を農業者に説明する場を設ける。このため、サービス事業の内容をまとめたチラシを作成し、〇〇農協や〇〇普及センターが主催する農業者向けの各種研修会等で配布し、サービス事業の普及を図る。</p>
事業の実施体制	<p>(ア) (株)〇〇サービス事業体(担当: 〇〇部〇〇係 〇〇他〇名) 本事業を通じて新たなサービスの提供に向けた取組を実施する。</p> <p>(イ) 〇〇農園様、(農) 〇〇様、ほか 上記(2)において取り組むデータの収集にあたり、圃場の提供の協力をいただく。</p> <p>(ウ) 〇〇県〇〇市役所様、〇〇農協様、〇〇普及センター様 地域計画等のブラッシュアップに係る協議の場やJAによる現地指導会など、地域の農業者が集まる場において、本事業のニーズ調査やチラシの配布に協力いただく。また、必要に応じて上記(2)の取組においてオブザーバーとして参加し、地域の栽培指針や技術的な観点でサービスの提供予定内容の助言等をいただく。</p>

本事業において取り組む内容を実施時期や回数など含め、明確に記載してください。

なお、本事業で補助対象となる取組は以下のとおりですので、これを踏まえた記載にしてください。

- ・ サービス事業のニーズ調査
- ・ サービス事業の実施に当たって必要な機械レンタル・改修、データ収集等
- ・ サービス事業を企画・運営する専門人材の育成
- ・ その他サービスの育成・普及に資する取組

・ 本事業の取組において外部から協力を受ける場合、役割分担、協力体制を記載してください（取組内容について指導や助言を行う第三者を想定）。

・ 本事業の取組において協力を受ける者がいない場合は、事業実施主体における取組の遂行に関する体制（補助事業に従事する者の役割分担等）を記載してください。

事業実施計画書（広域型サービス支援タイプ）の記載例④（公募要領 別紙4－1）

※地域型サービス支援タイプはこれに準じてください

「事業の目的・内容」に記載した取組と、「区分」の整合を図ってください。

「費目細目」の欄には、公募要領別紙3に掲げる費目細目を記載すること。

「消費税区分」の欄には、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇円」を、同税額がない場合は「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記載してください。
※課税事業者の場合、総事業費のうち補助対象となる金額（税込額）から、仕入れに係る消費税等相当額を減額する必要があります。

経費の配分					
区分	費目細目	国庫補助金 (円)	自己負担 (円)	消費税区分	備考
ニーズ調査	印刷製本費 (アンケート)	4,400	400	除税額400円	10円/枚×2頁× 100部×2地域
ニーズ調査	調査謝金 (ヒアリング)	180,000	0	該当なし(課税仕入れ無し)	・3,000円×30人×2地域 (単価根拠は別添の謝金規程)
機械レンタル・改修、データ収集等	賃金 (データ収集のために雇用した臨時スタッフ)	55,000	0	該当なし(課税仕入れ無し)	・1,100円×5時間×5回×2地域 ※人件費単価は、〇〇に基づき算定。
機械レンタル・改修、データ収集等	委託費 (収集データの分析)	550,000	50,000	除税額50,000円	・委託先:(株)〇〇 ・委託内容: 収集したデータの分析を通じた 農業者におけるサービス事業活用 効果に係る資料の作成を委託する。 (単価根拠は別添の見積書のとおり)
専門人材の育成	研修受講費 (ドローン技能習得)	440,000	40,000	除税額40,000円	・農業用ドローン技能講習 22,000円×2人(単価根拠は別添の見積書のとおり)
その他サービスの育成・普及に資する取組	情報発信費 (サービス事業のチラシ作成)	220,000	20,000	除税額20,000円	・(株)〇〇へのチラシ作成費 (単価根拠は別添の見積書のとおり)
合計		1,449,400	110,400		

備考欄には、積算根拠等（単価、員数、日数等を明記した計算式等）を記載してください。

謝金を計上する場合には、事業実施主体の謝金規程など、単価の根拠を示す資料を添付してください。

賃金などの人件費を計上する場合には、「補助事業等の実施に要する人件費の算定等の適正化について」に基づき算定してください。

事業の一部を他の者に委託する場合には、備考欄に該当部分の経費、委託先（委託先が未定の場合はその選定方法）と委託する事業の内容が分かるように記載し、委託契約書（案）を添付してください。

事業実施計画書（広域型サービス支援タイプ）の記載例⑤（公募要領 別紙4-1）

※地域型サービス支援タイプはこれに準じてください

広域型サービス支援タイプの場合、事業完了の期限は令和8年3月31日になります。
地域型サービス支援タイプの場合は、都道府県によっては異なりますので、都道府県へご確認ください。

事業完了予定年月日	令和8年3月31日	
5. その他(行政との整合性等、あれば記載) 公募要領別紙7に定める加算ポイントに該当する場合は、チェックを入れ、該当する旨がわかるように詳細を記入すること。		
①スマート農業技術の導入に対応するための生産方式の変革を行う取組	○	添付の生産方式革新実施計画のとおり、～～の内容で、生産方式革新実施計画において促進事業者として位置付けられており、本事業においても当該計画について取り組む。
②農業競争力強化支援法に基づく事業参入計画の認定	○	添付の計画認定書のとおり、～～の内容で、農業競争力強化支援法21上に基づく事業参入計画の認定を受けている。
③みどりの食料システム法に基づく基盤確立事業実施計画の認定	○	添付の計画認定書のとおり、～～の内容で、本事業の申請に係るサービス事業がみどりの食料システム法に基づく基盤確立事業実施計画の認定を受けている。
④環境負荷低減事業活動実施計画の認定を受けている有機農業者へのサービス提供	○	根拠書類のとおり、サービス提供先の農業者に、みどりの食料システム法に基づき、環境負荷低減事業活動実施計画の認定を受けている有機農業者を含んでいる。 ・事業者名○○ ○○ ほか○名
⑤サービス提供地域において策定された地域計画に位置付けられている又は協議の場に参加している	○	添付の○○県○○市○○地域の地域計画のとおり、「農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針」に農業支援サービス事業者として位置付けられている。
⑥サービス提供先の農業者の過半数以上が中山間地域で営農している	○	添付の根拠書類のとおり、サービス利用者○名のうち、○名は平地、○名は中山間地域の農業者なので、サービス提供先の農業者の過半数以上が中山間地域で営農している。 該当する中山間地の具体的地名は添付根拠書類のとおり。
6. 年度別の取組計画(年度別に実施する取組を簡潔に記載)		
1年目	本事業においてニーズ調査、データ収集、人材育成を行い、サービス事業の運営に当たっての体制やオペレーション等を検討する。	
2年目	本事業を踏まえて、新たにサービスを実施する。 併せて、サービス提供に当たり、○○市、××市と協力し、近隣の農業者へサービス事業の活用のPRを行う。必要に応じて、他品目でのサービス展開に向けた情報収集も行う。	
3年目	2年目におけるサービス実施状況を踏まえ、さらなるサービスの展開を行う。	
その他留意事項		

加算ポイントについては以下をご確認ください。

- ・生産方式革新実施計画について
[スマート農業技術活用促進法について：農林水産省](#)
- ・農業競争力強化支援法については以下よりご確認ください。
[農業競争力強化支援法：農林水産省](#)
- ・みどりの食料システム法に基づく基盤確立事業実施計画の認定
[基盤確立事業の認定状況及びみどり投資促進税制の対象機械について：農林水産省 \(maff.go.jp\)](#)
- ・環境負荷低減事業活動実施計画について
[みどりの食料システム法について：農林水産省](#)
- ・地域計画について
[人・農地プランから地域計画へ：農林水産省](#)
- ・中山間地域について
[農業地域類型について：農林水産省](#)

中山間地域とは、「農林統計に用いる地域区分の制定について」の農業地域類型区分別基準指標（※）において、中間農業地域又は山間農業地域に分類されている地域のことを指し、平地は中山間地域以外の地域を指します。

※HP

(https://www.maff.go.jp/j/tokei/chiiki_ruikei/setsumeit.html) 掲載の「農業地域類型一覧表(令和5年3月2日改定)」の第一分類で「中間農業地域」=3、「山間農業地域」=4と区分されている地域を確認してください。

事業実施計画書（広域型サービス支援タイプ）の記載例⑥（公募要領 別紙4－1）

※地域型サービス支援タイプはこれに準じてください

7. 成果目標及びそれに付随する計画 以下に成果目標を記入すること。					
	現状(令和6年度) (※1)	事業実施年度 (令和7年度)	令和8年度	目標年度 (令和9年度)	成果目標の目標 値の根拠(※2)
(1)事業実施主体の提供する サービスを活用する農地面積 に係る成果目標(ha)	0	0	20	200	・〇〇県〇〇市 〇〇地区(〇ha) 及び××県×× 町(×ha)での サービス提供 (内訳は別添利 用者一覧、調整 状況は別添の同 意書及び〇〇農 協との打ち合わ せ概要のとおり)。
成果目標(ha)の拡大量(目標 年度値－現状値)	200				
(参考)以下の(2)、(3)に、上記成果目標に付随する計画を記入すること。					
	現状(令和6年度) (※1)	事業実施年度 (令和7年度)	令和8年度	目標年度 (令和9年度)	目標年度の計画 値の根拠(※2)
(2)事業実施主体の提供する サービスを活用する経営体数 に係る計画	0	0	10	20	別添サービス利 用者一覧のとおり
(3)事業実施主体の提供する サービスの売上げに係る計画 (万円)	0	0	40	400	・防除サービス 2万円(ha) × 150ha ・追肥サービス 2万円/ha × 50ha
・(※1)の欄には、事業実施前年度の実績について記入すること。 ・記入した値に関する根拠となる資料を添付すること。 ・(※2)の欄は目標値又は計画値をどのように設定したか、算定方法及び根拠について詳細に記載すること。					

・目標年度における目標値については、設定した根拠を可能な限り明確にしてください。また、根拠資料（利用者の確保の方法や契約状況等）を添付してください

現状値から拡大する成果目標である必要があります。

計算結果と目標年度値が合うように記入してください。単位（ha、万円等）が誤っていないか、式と数値をよくご確認ください。

事業実施計画書（広域型サービス支援タイプ）の記載例⑦（公募要領 別紙4-2）

※地域型サービス支援タイプはこれに準じてください

別紙4-2（様式第1-2号）（第7関係）

各項目の※印に該当しない場合以外は、全ての項目について実施する旨をチェックしてください。

環境負荷低減のクロスコンプライアンス チェックシート

事業実施主体名

（株）○○サービス事業体

代表者名

代表取締役 農林 太郎

以下のとおり、チェックシートの取組を実施します。

下記の持続可能な農業生産に係る取組の各項目のうち、事業実施期間中に実施する内容について、□欄に✓又は■を記入してください。

（※）に該当しない場合は、□欄には／（斜線）を記入してください。

（１）適正な施肥

※農産物等の調達を行う場合

✓ 環境負荷低減に配慮した農産物等の調達を検討

（２）適正な防除

※農産物等の調達を行う場合

✓ 環境負荷低減に配慮した農産物等の調達を検討（再掲）

（３）エネルギーの節減

✓ オフィスや車両・機械等の電気・燃料の使用状況の記録・保存に努める

✓ 省エネを意識し、不必要・非効率なエネルギー消費をしないこと（照明、空調、ウォームビズ・クールビズ、燃費効率のよい機械の利用等）を検討

✓ 環境負荷低減に配慮した商品、原料等の調達を検討

（４）悪臭及び害虫の発生防止

※肥料・飼料等の製造を行う場合

✓ 悪臭・害虫の発生防止・低減に努める

（５）廃棄物の発生抑制、適正な循環的な利用及び処分

✓ プラ等廃棄物の削減に努め、適正に処理

✓ 資源の再利用を検討

（６）生物多様性への悪影響の防止

※生物多様性への影響が想定される工事等を実施する場合

✓ 生物多様性に配慮した事業実施に努める

※特定事業場である場合

✓ 排水処理に係る水質汚濁防止法の遵守

（７）環境関係法令の遵守等

✓ みどりの食料システム戦略の理解

✓ 関係法令の遵守

✓ 環境配慮の取組方針の策定や研修の実施に努める

※機械等を扱う事業者である場合

✓ 機械等の適切な整備と管理に努める

✓ 正しい知識に基づく作業安全に努める

事業実施計画書（広域型サービス支援タイプ）の記載例⑧（公募要領 別紙4-3）

※地域型サービス支援タイプはこれに準じてください

別紙4-3（様式第1-3号）（第7関係）

申請書類チェックシート

（スマート農業・農業支援サービス事業導入総合サポート緊急対策事業のうち農業支援サービスの立上げ支援のうち農業支援サービス事業育成対策のうち広域型サービス支援タイプ）

※申請書類を送付する際に、このチェックリストで書類のチェックを行い、申請書類と併せて提出してください。

区分	申請書類及び添付書類等	注意点	チェック欄
実施体制	01. コンソーシアム等の規約等	コンソーシアム等を構成する場合、構成員、代表者、意思決定方法、事務・会計の処理方法及びその責任者、財産管理方法、内部監査、事務手続に係る不正を防止する仕組み等が記載されているもの	<input checked="" type="checkbox"/>
	◎ 02. 実施体制のわかる資料及び実施体制図	実施体制のわかる資料例：定款、組織のHP	<input checked="" type="checkbox"/>
	◎ 03. 財務資料	財務諸表等、事業実施主体の財務状況が分かるもの	<input checked="" type="checkbox"/>
事業	◎ 04. 事業実施計画書		<input checked="" type="checkbox"/>
	◎ 05. 経費使用に関する参考資料	経費のうち人件費、謝金、賃金等の支払いを予定している場合は、人件費、謝金、賃金等の単価の設定根拠が確認できる資料 なお、人件費の算定に当たっては、「補助事業等の実施に要する人件費の算定等の適正化について」に定めるところにより取り扱うものとする。	<input checked="" type="checkbox"/>
	06. 委託契約書	事業の一部を委託する場合は、契約書(案)を添付すること。	<input checked="" type="checkbox"/>

本チェックシートを用いて応募書類に不備がないか確認し、申請書と一緒に提出してください。

原則として過去3年分の財務状況が分かる資料を提出してください。

新規開業などやむを得ない事情で決算書の用意が無い場合は、財務状況及び開業以前での実績がわかる事業計画書（銀行の融資等で申請するものを想定）などを代替して提出してください。決まったフォーマット等はありませんが、新規で事業を行うことができるようになるように、

- ・これまでの経歴
- ・事業のビジョン、目的、事業内容
- ・サービス利用者のリサーチ方法
- ・機械の仕入れ方法
- ・売上に関する計画
- ・利益に関する計画
- ・資金調達に関する計画等を記載してください。ただし、機械の仕入れ方法、売上、利益、資金調達の実績に係る資料で提出可能なものがあれば、合わせて提出してください。

事業実施計画書（広域型サービス支援タイプ）の記載例⑨（公募要領 別紙4-3）

※地域型サービス支援タイプはこれに準じてください

事業 計画	◎	07. 根拠データ	事業実施計画に記載している数値（現況及び目標年の面積、経営体数及びサービスの売上等）の根拠が確認できるもの	<input checked="" type="checkbox"/>
	◎	08. 環境負荷低減のクロスコンプライアンスチェックシート	環境負荷低減のチェックシートに記載された各取組について、事業実施期間中に実施する旨をチェックした上で、当該チェックシートを添付すること。	<input checked="" type="checkbox"/>
		09. 審査基準の加算ポイントに係る証拠書類	実施要領別記3-1の別表4の審査基準の加算ポイントに係る取組を行う場合はその証拠書類を添付すること。（審査項目4に係る取組を行う場合は計画の認定がわかる書類を添付する 等）	<input checked="" type="checkbox"/>
	◎	10. サービスの提供地域がわかる資料（地図等）	経費のうち謝金、賃金等の支払いを予定している場合は、謝金、賃金等の単価の設定根拠が確認できる資料	<input checked="" type="checkbox"/>
共通	◎	11. 申請書類チェックシート	本チェックシート	<input checked="" type="checkbox"/>
	◎	12. 応募様式 別紙5	別紙5を添付すること。	<input checked="" type="checkbox"/>
		13. その他参考資料	事業計画等の内容を補足する資料がある場合は、必要に応じて添付すること。	<input checked="" type="checkbox"/>

（現状値の根拠資料例）
・利用者名及び作業内容が明記された作業日誌や契約書、領収書 等

（目標値の根拠資料例）
・地域農業者に対するパーセンテージから算出した場合は、パーセンテージの根拠資料
・利用意向が確認できる資料（アンケート結果等）
・すでに農業支援サービス利用希望者がいる場合は、契約に向けてどのような調整を行っているのか具体的に説明できる資料（可能であれば利用希望書や同意書） 等

注1）◎印の付いた資料については原則必須の資料となります。

注2）申請内容等の確認のため、必要に応じて、農産局長、地方農政局長等から追加の資料を求める場合があります。

メニュー2

スマート農業機械等導入支援

メニュー2：スマート農業機械等導入支援の概要

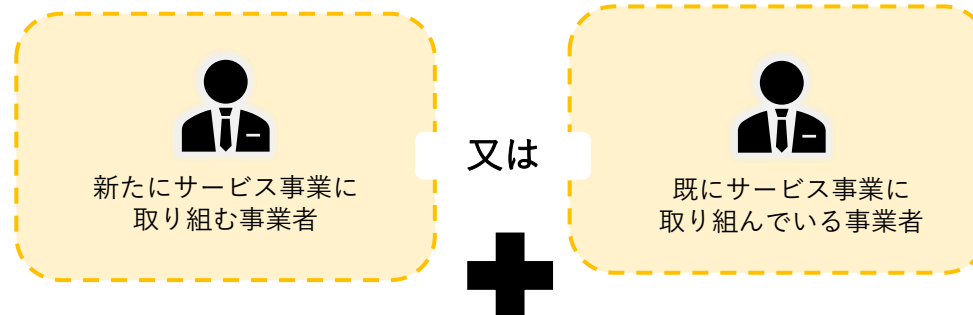
	広域型サービス支援タイプ	地域型サービス支援タイプ
支援対象者 (事業実施主体)	サービス事業体（本事業を活用して新たにサービス事業を実施しようとする者を含む）	
支援内容	サービス事業の提供に必要なスマート農業機械等の導入又はリース導入に係る経費を支援。	
成果目標	事業実施主体が提供するサービス事業を活用する農地面積の拡大に係る目標とする。	
主な要件	原則、複数の都道府県にわたるサービス事業を提供するサービス事業体（北海道内で取り組むサービス事業体にあつては、原則、北海道内の複数総合振興局・振興局でサービスを提供するサービス事業体）	概ね都道府県域でサービス事業を提供するサービス事業体（北海道内で取り組むサービス事業体にあつては、概ね北海道内の総合振興局・振興局域でサービスを提供するサービス事業体）
申請先	地方農政局長、北海道農政事務所長、内閣府沖縄総合事務局長	都道府県知事
補助率、補助上限	1/2 以内（1 事業実施主体当たり5,000 万円を上限、原則500 万円を下限とする。）	1/2以内（1 事業実施主体当たりの上限額は1,500万円。ただし、スマート農業機械を導入する場合は3,000 万円を上限額とする。）
補助対象経費	<ul style="list-style-type: none"> ・ サービス事業の提供に必要なスマート農業機械等の導入又はリース導入に係る経費 ・ サービス事業の提供に必要な農業機械専用の運搬車の導入又はリース導入に係る経費（スマート農業機械等と一体的に導入する場合に限る。） 	
加算ポイント	<ul style="list-style-type: none"> ①事業実施主体が導入する農業機械が以下に当てはまる場合。 自動操舵農機、電動草刈機、食味・収量センサ付コンバイン、収穫ロボット、可変施肥機、センシングドローン ②事業実施主体が採択決定通知日まで、もしくは事業実施年度中にスマート農業技術活用促進法に基づき認定された生産方式革新実施計画において促進事業者として位置付けられており、かつ本事業での取組内容が当該計画の内容と合致している場合。 ③事業実施主体が導入するスマート農業機械等が申請時点でみどり投資促進税制の対象機械に該当する場合。 ④サービス提供地域において策定された地域計画に事業実施主体であるサービス事業体が位置付けられている又は地域計画未策定の地域に提供する場合であっても協議の場に参加している場合。 ⑤サービス提供先の農業者の過半以上が中山間地域で営農している場合。 等 	

スマート農業機械等導入支援（メニュー2）における事業イメージ

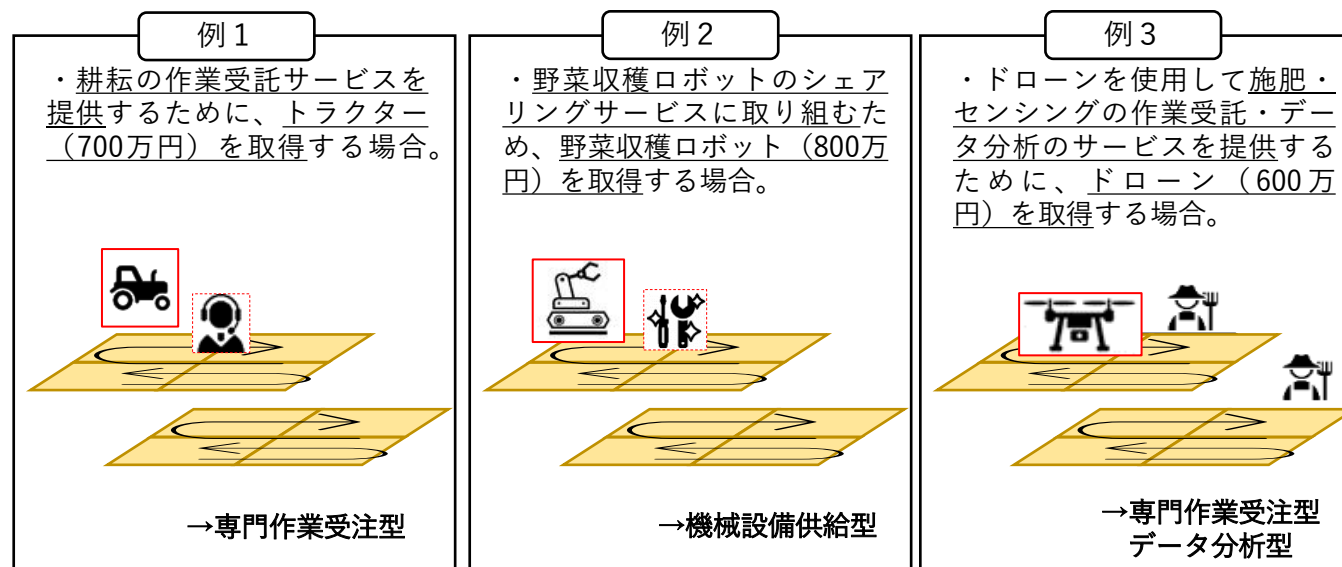
サービス事業に新たに取り組む事業者や、サービス事業を拡大しようとする事業者に対し、サービス事業の提供に必要なスマート農業機械等の導入を支援します。

なお、支援対象となる農業機械は、スマート農業機械に限定されません。

事業実施主体



取組の例



支援のイメージ

・ 農業用無人車の取得にかかる費用の1/2（350万円）を支援

・ 野菜収穫ロボットの取得に係る費用の1/2（400万円）を支援

・ ドローンの取得に係る費用の1/2（300万円）を支援

事業実施計画書（広域型サービス支援タイプ）の記載例①（公募要領 別紙4-1）

※地域型サービス支援タイプはこれに準じてください

別紙4-1（様式第9-1号）（第7関係）

事業実施計画書

（スマート農業・農業支援サービス事業導入総合サポート緊急対策事業のうち農業支援サービスの立上げ支援のうちスマート農業機械等導入支援のうち広域型サービス支援タイプ）

1 事業実施主体名

(株)〇〇サービス事業体

申請事業者の概要を記載ください。

2 事業実施主体の概要

法人番号（法人の場合）		0000000000000
事業実施主体の所在地		東京都千代田区霞が関1-2-1
代表者	所属・役職	代表取締役
	氏名	農林 太郎
担当者	所属・役職	〇〇部〇〇係
	氏名	農業 次郎
	電話番号	000-0000-0000
	E-mail	〇〇〇@〇〇.jp

申請の内容について問い合わせる際に対応可能な者の情報を記載ください。

3 取組内容

サービスの類型	その他複合型			
上問で「⑤その他複合型」を選択した場合は、該当するサービス類型を複数選択	専門作業受注型	データ分析型		
公募要領別紙9に定める作業の種類等による区分	①耕起・播種作業の代行		※サービス事業の内容が複数の区分に該当する場合は、最もサービス提供面積の大きいサービス事業に該当する区分を選択するものとする。また、サービス提供面積が全て同じ場合は、いずれか一つの区分を申請者自身で選択するものとする。	
サービス事業の内容	令和3年度から北海道、富山県における大規模法人からのニーズに応え、水稲、畑作物における各種作業の代行サービスを行ってきた。今回の補助事業でロボットトラクタを導入し、茨城県、鹿児島県にサービス提供を拡大する。加えて、北海道、富山県では、水稲収穫代行のニーズを踏まえて食味センサー付き収量コンバインを導入する（収穫作業と併せて、収量・食味データに基づく次年度の変換施肥に活用可能な施肥マップを提供）。			
公募要領別紙8に定める加算ポイント「3 新規事業への展開に係るポイント」に該当する場合は右にチェックを入れ、詳細を記入	<input type="radio"/>	令和3年度から、北海道においてトラクターを用い水稲の代かき、畔塗、肥料散布の作業受託を行ってきた。サービス利用者から収穫作業の要望が多かったことから、既存の水稲向けサービスに加え、今回の補助事業で食味センサー付き収量コンバインを導入し、新規で収穫作業受託に取り組む。		

- ・専門作業受注型
- ・機械設備供給型
- ・人材供給型
- ・データ分析型
- ・その他複合型

の中から該当する1つをタブから選択してください。

今回導入する機械での農業支援サービスの内容を分かりやすく簡潔に記載ください。
また、農業支援サービスを提供する都道府県を記載し、提供範囲のわかる資料を添付してください。

事業実施計画書（広域型サービス支援タイプ）の記載例②（公募要領 別紙4-1）

※地域型サービス支援タイプはこれに準じてください

実施要領別記3-2別表4に定める加算ポイント「2 農業現場への貢献度」の（2-2）「サービス提供先の農業者の過半数以上のサービス対象品目が施設園芸の場合」に該当する場合は右にチェックを入れ、詳細を記入	-
事業完了予定日	令和8年3月31日

該当する場合は記入してください。

※「事業完了（予定）年月日」とは、納品書や請求書の接到等、事業実施に関する一連の手続きが完了すると見込まれる日で、令和8年3月31日までの日を記載ください。

導入する農業機械等を直接用いてサービスを提供する都道府県

北海道	○
青森県	-
岩手県	-
宮城県	-
秋田県	-
山形県	-
福島県	-
茨城県	○
栃木県	-

群馬県	-
埼玉県	-
千葉県	-
東京都	-
神奈川県	-
山梨県	-
長野県	-
静岡県	-
新潟県	-

富山県	○
石川県	-
福井県	-
岐阜県	-
愛知県	-
三重県	-
滋賀県	-
京都府	-
大阪府	-

兵庫県	-
奈良県	-
和歌山県	-
鳥取県	-
島根県	-
岡山県	-
広島県	-
山口県	-
徳島県	-

香川県	-
愛媛県	-
高知県	-
福岡県	-
佐賀県	-
長崎県	-
熊本県	-
大分県	-
宮崎県	-

鹿児島県	○
沖縄県	-

サービスを提供する都道府県数

4

北海道の総合振興局・振興局

上川、十勝、日高

- ・導入する農業機械等を直接用いてサービスを提供する都道府県に○を記載すること。併せてサービスの提供地域がわかる資料（地図等）を添付すること。
- ・北海道内の複数総合振興局・振興局でサービスを提供する事業者はサービスを提供する主な総合振興局・振興局を2つ以上記載すること。

事業実施計画書（広域型サービス支援タイプ）の記載例③（公募要領 別紙4-1）

※地域型サービス支援タイプはこれに準じてください

4 成果目標及びそれに付随する計画

以下に成果目標を記入すること。

複数機械を導入した場合は、それぞれの機械を用いて提供したサービスの面積を足し上げた数字を記載してください。（成果目標に付随する計画も同様です。）

	現状（令和6年度）（※1）	事業実施年度（令和7年度）	令和8年度	目標年度（令和9年度）	成果目標の目標値の根拠（※2）
(1) 事業実施主体の提供するサービスを活用する農地面積に係る成果目標（ha）（※3）	280	400	700	990	成果根拠については、様式第9-2号の利用者一覧の5のとおり、利用者を確保できる見込み
成果目標（ha）の拡大量（目標年度値－現状値）	710	<p>下記※3のとおり、原則【様式第9-2号】利用者一覧と数値を合わせてください。</p>			

計算結果と目標年度値が合うように記入してください。単位（ha、万円等）が誤っていないか、式と数値をよくご確認ください。

（参考）以下の（2）、（3）に、上記成果目標に付随する計画を記入すること。

	現状（令和6年度）（※1）	事業実施年度（令和7年度）	令和8年度	目標年度（令和9年度）	目標年度の計画値の根拠（※2）
(2) 事業実施主体の提供するサービスを活用する経営体数に係る計画	25	30	40	66	成果根拠については、様式第9-2号の利用者一覧の8のとおり、利用者を確保できる見込み
(3) 事業実施主体の提供するサービスの売上げに係る計画（万円）	○	<p>今回導入する機械を用いたサービスでの売上げのみを記載してください。 （※既に農業支援サービス事業を行っている場合や、他の事業を行っている場合でも、その売上は除きます。）</p>			<p>【施肥作業受託】 サービス利用者32名×平均20ha×○円/ha=○円 【収穫作業受託】 350ha×○円/ha=○円 【合計】 ○円+○円=○円</p>
「(3) 事業実施主体の提供するサービスの売上げに係る計画（万円）」の目標年度の値のうち、本事業で導入する農業機械を用いたサービスに係る売上見込み（万円）（※4）				○	<p>【施肥作業受託】 サービス利用者○名×平均20ha×○円/ha=○円 【収穫作業受託】 ○ha×○円/ha=○円 【合計】 ○円+○円=○円</p>

・（※1）の欄には、事業実施前年度の実績について記入すること。

・記入した値に関する根拠となる資料を添付すること。

・（※2）の欄は目標値又は計画値をどのように設定したか、算定方法及び根拠について詳細に記載すること。

・（※3）原則、成果目標の現状欄は【様式第9-2号】利用者一覧の項目4の数値と合わせ、成果目標の目標年度欄は【様式第9-2号】利用者一覧の項目5の数値と合わせる。

・（※4）今回導入する農業機械での売上のみを記載すること。

・（※5）本事業により導入する機械でのサービスの拡大量を確認するため、（1）～（3）の記載については、目標値に係る部分は本事業による機械導入によって実施されるサービス事業の利用希望のある者の情報を記入し、そのうち既存のサービス利用者がある場合のみ、現状値を記入すること。

事業実施計画書（広域型サービス支援タイプ）の記載例④（公募要領 別紙4－1）

※地域型サービス支援タイプはこれに準じてください

5 総括表

取組の種類	総事業費 (円、税込)	負担区分			備考欄
		国庫補助金 (円)	補助率	自己資金 (円)	
スマート農業機械等導入の取組	66,000,000	30,000,000	1/2	36,000,000	除税額6,000,000円 うち国費3,000,000円
合 計					

取組の種類	総事業費 (円、税込)	負担区分			備考欄
		国庫補助金 (円)	補助率	自己資金（共同申請者に支払うリース費用総額等） (円、税込)	
スマート農業機械等リース導入の取組	42,000,000	18,000,000	1/2	24,000,000	除税額3,600,000円 うち国費1,800,000円
合 計					

総事業費は、税込額を記載。

国庫補助金は免税事業者を除き、税抜額を記載。

自己資金は総事業費（税込）から国庫補助金（税抜）を引いた額を記載。

- 課税事業者の場合、総事業費のうち補助対象となる金額から、消費税相当額を減額する必要があります。このときの減額した金額及びこのうち国費相当額をそれぞれ「除税額」、「うち国費」として備考欄に記載してください。
- 記載例は、機械導入費の税込み額が66,000,000円の場合を想定した場合です。

考え方は上記同様です。

記載例では、税抜き36,000,000円の機械を、共同申請者であるリース事業者が導入する場合を記しています。

- 備考欄には、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇円 うち国費〇〇円」を、同税額がない場合は「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記載すること。
- リース導入の場合は別添1の機械リース計画書を添付すること。

見積書から確認できる機械の名称を記載

1台あたり導入価格×台数
(自動計算)

実施要領別記3－2別表4に定める導入機械に係る加算ポイントに該当する場合に○を記載ください。

6 導入・リース導入するスマート農業機械等

農業機械の名称	メーカー名	型式	取得予定年月	1台あたり導入価格 (円、税抜)	台数	合計価格（円、税抜）		加算ポイントの該当	
							うち国費 (円)	15点加算の農業機械に該当	みどり投資促進税制の対象機械に該当
直進アシスト付きロボットトラクタ	〇〇	〇〇	R7.3.31	15,000,000	4	60,000,000	30,000,000	○	-
食味センサ付き収量コンバイン	〇〇	〇〇	R7.3.31	18,000,000	2	36,000,000	18,000,000	○	○
						0		-	-

加算ポイントについては以下をご確認ください。

- みどり投資促進税制の対象機械
[基盤確立事業の認定状況及びみどり投資促進税制の対象機械について：農林水産省 \(maff.go.jp\)](#)

- 見積書及び機械の機能が分かるもの（パンフレット等）を別途添付すること。
- 「加算ポイントの該当」欄には、実施要領別記3－2別表4に定める導入機械に係るポイントに該当する場合に○を記載すること。
- 適宜、行を追加して記載すること。

事業実施計画書（広域型サービス支援タイプ）の記載例⑤（公募要領 別紙4-1）

※地域型サービス支援タイプはこれに準じてください

7 その他（行政との整合性等）

実施要領別記3-2別表4に定める加算ポイントに該当する場合は、チェックを入れ、該当する旨がわかるように詳細を記入すること。

①スマート農業技術の導入に対応するための生産方式の変革を行う取組	○	添付の生産方式革新実施計画のとおり、～～の内容で、生産方式革新実施計画において促進事業者として位置付けられており、本事業においても当該計画について取組む。
②農業競争力強化支援法に基づく事業参入計画の認定	○	添付の計画認定書のとおり、～～の内容で、農業競争力強化支援法第21条に基づく事業参入計画の認定を受けている。
③みどりの食料システム法に基づく基盤確立事業実施計画の認定	○	添付の計画認定書のとおり、～～の内容で、本事業の申請に係るサービス事業がみどりの食料システム法に基づく基盤確立事業実施計画の認定を受けている。
④環境負荷低減事業活動実施計画の認定を受けている有機農業者へのサービス提供	○	証拠書類のとおり、サービス提供先の農業者に、みどりの食料システム法に基づき、環境負荷低減事業活動実施計画の認定を受けている有機農業者を含んでいる。 ・事業者名○○ ○○ ほか○名
⑤サービス提供地域において策定された地域計画に位置付けられている又は協議の場に参加している	○	添付の「農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針」のとおり、サービス提供地域において策定された地域計画にサービス事業体とし位置付けられている。
⑥サービス提供先の農業者の過半以上が中山間地域で営農している	○	添付の証拠書類のとおり、サービス利用者○名のうち、○名は平地、○名は中山間地域の農業者なので、サービス提供先の農業者の過半以上が中山間地域で営農している。 該当する中山間地の具体的地名は添付証拠書類のとおり。

加算ポイントについては以下をご確認ください。

・みどりの食料システム法に基づく基盤確立事業実施計画の認定
基盤確立事業の認定状況及びみどり投資促進税制の対象機械について：農林水産省 (maff.go.jp)

・生産方式革新実施計画について
[スマート農業技術活用促進法について](#)：
農林水産省

・農業競争力強化支援法については以下よりご確認ください。
農業競争力強化支援法：農林水産省 (maff.go.jp)

・環境負荷低減事業活動実施計画について
[みどりの食料システム法について](#)：農林水産省

・地域計画について
[人・農地プランから地域計画へ](#)：農林水産省

・中山間地域について
[農業地域類型について](#)：農林水産省

中山間地域とは、「農林統計に用いる地域区分の制定について」の農業地域類型区分別基準指標（※）において、中間農業地域又は山間農業地域に分類されている地域のことを指し、平地は中山間地域以外の地域を指します。

※HP (https://www.maff.go.jp/j/tokei/chiiki_ruikei/setsumei.html) 掲載の「農業地域類型一覧表(令和5年3月2日改定)」の第一分類で「中間農業地域」=3、「山間農業地域」=4と区分されている地域を確認してください。

事業実施計画書（広域型サービス支援タイプ）の記載例⑥（公募要領 別紙4-1）

※地域型サービス支援タイプはこれに準じてください

別紙4-2（様式第9-2号）（第7関係）

サービス事業利用者一覧
（スマート農業・農業支援サービス事業導入総合サポート緊急対策事業のうち農業支援サービスの立上げ支援のうちスマート農業機械等導入支援のうち広域型サービス支援タイプ）

※「サービスを利用する農業者等名」、「サービスを展開する農協等名」に利用者（予定者含む）を記載する場合、当該利用者との契約内容（状況）がわかるもの（契約書等）を添付すること。

なお、契約状況がわかる資料については、外部審査において妥当性の判断に用いられるため、「口頭で了解を得ている」、「これから口コミで拡大する予定」ではなく、可能な限り、契約書や同意書等の具体的に契約することがわかる内容の資料とすること。

1 事業実施主体名

（株）〇〇サービス事業体

2 サービス利用者一覧（提供を予定している全員の情報を記載する）

No	サービスを利用する農業者等名	提供サービス（必ず記載すること）					時間（h）	見込み
		内容（防除、施肥、収穫等）	対象作物	（A）サービスを提供している現状値面積（ha） （注5）	（B）サービスを提供する面積（ha）	（B）－（A） 面積（ha）		
1	〇〇 OA	施肥作業受託	水稻	0	30	30	15	-
2	〇〇 OA	収穫作業受託	水稻	0	30	30	15	-
3	〇〇 OB	施肥作業受託	水稻、小麦	20	20	0	10	-
4	〇〇 OC	施肥作業受託	大豆、馬鈴薯	20	20	0	10	-
5	〇〇 OD	施肥作業受託	大豆、馬鈴薯	10	20	10	10	-
6	〇〇 OE	施肥作業受託	大豆、馬鈴薯	10	20	10	8	-
7	〇〇 OF	施肥作業受託	大豆、馬鈴薯	10	20	10	8	-
8	〇〇 OG	施肥作業受託	大豆、馬鈴薯	10	15	5	8	-
9	〇〇 OH	施肥作業受託	大豆、馬鈴薯	10	15	5	8	-
10	〇〇 OI	施肥作業受託	大豆、馬鈴薯	10	15	5	8	-
11	〇〇 OJ	施肥作業受託	ビート、馬鈴薯	0	15	15	10	-
12	〇〇 OK	施肥作業受託	ビート、馬鈴薯	0	20	20	10	-
13	〇〇 OL	施肥作業受託	ビート、馬鈴薯	0	20	20	10	-
14	〇〇 OM	収穫作業受託	水稻	0	20	20	10	○
15	〇〇 ON	収穫作業受託	水稻	0	20	20	10	○
16	〇〇 OO	収穫作業受託	水稻	0	20	20	10	○
17	〇〇 OP	収穫作業受託	水稻	0	10	10	5	○
18	〇〇 OQ	収穫作業受託	水稻	0	10	10	5	○
19						0		-
20						0		-

	（A）合計 面積（ha）	（B）合計 面積（ha）	（B）－（A） 面積（ha）	時間（h）	サービス 利用者数
計	100	340	240	170	17
	（A）	（B）	（C）	（D）	（E）

（注1）本事業による機械導入によって実施されるサービス事業の利用希望のある者を記載すること。

（注2）提供サービスの内容は、サービスを提供している対象作物や面積、時間等も含め、可能な範囲で定量的に記載すること。

（注3）記載欄が足りない場合は適宜行を追加して記載すること。

（注4）見込みの場合は「見込み」で○を選択すること。

（注5）「（A）サービスを提供している現状値面積」欄には、既存のサービス利用者がある場合のみ、事業実施前年度におけるサービス提供面積の実績を記入すること。

本事業による機械導入によって実施されるサービス事業の利用希望のある者を記載してください。

その内、現在既に同一の事業内容でサービスを提供している場合は（A）にサービスを提供している現状値面積を記入してください。

成果目標年度にサービスを提供する予定の面積を（B）に記入してください。

見込み欄には

- ・契約済みの場合は「－」
 - ・利用見込みである場合は「○」
- を記載してください。

一人の利用者が複数のサービスを利用する場合は、原則、サービス内容ごとに行を分けて記載してください。

（例1）No1、2のように、同一の利用者が水稻30haで施肥作業と収穫作業受託を利用する場合は、行を分けて記入してください。

（例2）No3のように、二毛作等により同一圃場で同一のサービスを年2回提供する場合、それぞれのサービス提供面積を足し上げてBに記入してください。

No1、2のように、一覧表に利用者の重複がある場合は、重複を除いた数を記載してください。

事業実施計画書（広域型サービス支援タイプ）の記載例⑦（公募要領 別紙4-1）

※地域型サービス支援タイプはこれに準じてください

3 農協等を経由してサービスを提供する場合

No	サービスを展開する農協等名	提供サービス内容						サービス利用者数	見込み
		内容	対象作物	(F) サービスを提供している現状値面積 (ha)	(G) サービスを提供する面積 (ha)	(G) - (F) 面積 (ha)	時間 (h)		
1	JA○●	収穫作業受託	水稻、麦等	80	150	70	75	11	-
2	JA○●	施肥作業受託	水稻、麦等	0	200	200	90	16	-
3	JA○△	収穫作業受託	水稻、麦等	100	300	200	150	22	-
4						0			-
5						0			-
6						0			-
7						0			-

	(F) 合計 面積 (ha)	(G) 合計 面積 (ha)	(G) - (F) 面積 (ha)	時間 (h)	サービス 利用者数
計	180	650	470	315	49
	(F)	(G)	(H)	(I)	(J)

農協等を経由して一括して契約していること等から、各利用者の個人名がわからない場合はこちらに記載してください。

No 1、2のように、一つの農協等を通して複数のサービスを提供する場合は、原則、サービス内容ごとに行を分けて記載してください。

一人の利用者に対して複数のサービスを提供する場合は、重複を除いた数を記入してください。

(注1) 本事業を農協等を経由して展開する場合は、農協等名を記載し、展開先の利用者数を記載すること。

(注2) 提供サービスの内容は、サービスを提供している対象作物や面積、時間等も含め、可能な範囲で定量的に記載すること。

(注3) 記載欄が足りない場合は適宜行を追加して記載すること。

(注4) 見込みの場合は「見込み」で○を選択すること。

(注5) 「(F) サービスを提供している現状値面積」欄には、既存のサービス利用者がある場合のみ、事業実施前年度におけるサービス提供面積の実績を記入すること。

4 サービスを提供している現状値面積合計 (A+F)

計 ha

5 サービスを提供する面積合計 (B+G)

計 ha

6 サービス利用増加面積合計 (C+H)、平均 $((C+H)/(E+J))$

計 ha

平均 ha

7 サービス利用時間合計 (D+I)、平均 $((D+I)/(E+J))$

計 (h)

平均 (h)

8 サービス利用者合計 (E+J)

計 者

自動入力です。
原則、利用者一覧の項目4の数値は、【様式第9-1号】の成果目標の現状欄に合わせ、利用者一覧項目5の数値は【様式第9-1号】の成果目標の目標年度欄の数値と合わせてください。

例えば、事業実施前年度に、コンバインとドローンを使ってサービスを提供しており、本事業をによってコンバインを導入する場合は、今回申請する農業機械（コンバイン）を用いて提供するサービスの利用者について記入してください。今回申請する農業機械とは異なるもの（ドローン）を使って提供するサービスは現状値及び成果目標値には含めません。

事業実施計画書（広域型サービス支援タイプ）の記載例⑧（公募要領 別紙4-1）

※地域型サービス支援タイプはこれに準じてください

別紙4-3（様式第9-3号）（第7関係）

事業実施体制に関する書類

（スマート農業・農業支援サービス事業導入総合サポート緊急対策事業のうち農業支援サービスの立上げ支援のうちスマート農業機械等導入支援のうち広域型サービス支援タイプ）

〇年〇月〇日時点

1. 事業実施主体の概要（※）	
名称	（株）〇〇サービス事業体
所在地	事務所：〇県〇市〇町〇ー〇 農業機械管理場所：〇県〇市〇町〇ー〇
代表者	〇〇 〇〇
副代表者、役員等	副代表：〇〇 〇〇、役員：〇〇 〇〇ほか〇名
事業年度	〇年度から事業開始
従業員数	社員〇名、臨時〇名
事業内容	〇〇に関する事業、〇〇の作業受託、〇〇の加工・販売…
2. サービスの概要（※）	
サービス分類	水稲及び畑作物の各種作業受託サービス
サービス内容	水稲及び畑作物における耕種、播種、収穫等の作業を請け負うサービス
サービス対象品目	水稲、麦、大豆、ビート、馬鈴薯
サービス対象地域	〇〇県、〇〇県…
サービス提供期間	施肥：〇月～〇月、収穫：〇月～〇月
サービスの最低利用期間	ー
3. 料金・オプション（※）	
基本料金単価	〇〇円/10a
追加料金要件	遠方出張（営業所から〇km以上）
その他サービス利用者が負担する主な料金	肥料代
解約・違約費用等	〇〇の場合は
4. サービスの提供開始までの手続・期間、実施体制、サービス利用申込期限（サービス利用開始〇日前まで等）	
（1）サービスの提供開始までの手続・期間 ① 利用希望者による申し込み ② サービス提供内容や責任範囲等の説明、現地確認、契約手続 等 ※上記手続は約2週間程度 （2）実施体制 1班3名（オペレータ、補助者により構成）で実施。 （3）サービス利用申込期限 サービス提供の〇か月前まで	
5. サービス利用にあたって農業者等が実施すべき事項	
車幅〇メートルの農業機械が通ることができる侵入経路の確保、作業時の立会いなど	
6. 責任範囲・保証内容	
利用規約のとおり	
7. 保有資格等	
大型特殊免許	
8. 問合せ先（※）	
電話番号	00-0000-0000
受付時間	00:00～00:00
担当部署	〇〇〇〇
メール、問合せフォーム等	〇〇@〇〇.jp

（注） ※を付したものは必須事項です。

申請事業者の概要を記載ください。

申請事業者が提供する全ての農業支援サービスについてわかりやすく記載してください。

農業支援サービス利用の手続きや実施体制等は必要に応じてパンフレットやフロー図を別添してください。

農業支援サービスの内容について問い合わせの際に対応可能な者の情報を記載ください。

事業実施計画書（広域型サービス支援タイプ）の記載例⑨（公募要領 別紙4-1）

※地域型サービス支援タイプはこれに準じてください

別紙4-4(様式第9-4号)(第7関係)

各項目の※印に該当しない場合以外は、全ての項目について実施する旨をチェックしてください。

環境負荷低減のクロスコンプライアンス チェックシート

事業実施主体名

(株)○○サービス事業体

代表者名

代表取締役 農林 太郎

以下のとおり、チェックシートの取組を実施します。

下記の持続可能な農業生産に係る取組の各項目のうち、事業実施期間中に実施する内容について、□欄に✓又は■を記入してください。
(※)に該当しない場合は、□欄には/（斜線）を記入してください。

(1) 適正な施肥

※農産物等の調達を行う場合

✓ 環境負荷低減に配慮した農産物等の調達を検討

(2) 適正な防除

※農産物等の調達を行う場合

✓ 環境負荷低減に配慮した農産物等の調達を検討（再掲）

(3) エネルギーの節減

✓ オフィスや車両・機械等の電気・燃料の使用状況の記録・保存に努める

✓ 省エネを意識し、不必要・非効率なエネルギー消費をしないこと（照明、空調、ウォームピズ・クールピズ、燃費効率のよい機械の利用等）を検討

✓ 環境負荷低減に配慮した商品、原料等の調達を検討

(4) 悪臭及び害虫の発生防止

※肥料・飼料等の製造を行う場合

✓ 悪臭・害虫の発生防止・低減に努める

(5) 廃棄物の発生抑制、適正な循環的な利用及び処分

✓ プラ等廃棄物の削減に努め、適正に処理

✓ 資源の再利用を検討

(6) 生物多様性への悪影響の防止

※生物多様性への影響が想定される工事等を実施する場合

✓ 生物多様性に配慮した事業実施に努める

※特定事業場である場合

✓ 排水処理に係る水質汚濁防止法の遵守

(7) 環境関係法令の遵守等

✓ みどりの食料システム戦略の理解

✓ 関係法令の遵守

✓ 環境配慮の取組方針の策定や研修の実施に努める

※機械等を扱う事業者である場合

✓ 機械等の適切な整備と管理に努める

✓ 正しい知識に基づく作業安全に努める

事業実施計画書（広域型サービス支援タイプ）の記載例⑩（公募要領 別紙4-1）

※地域型サービス支援タイプはこれに準じてください

別紙4-5（様式第9-5号）（第7関係）

申請書類チェックシート

（スマート農業・農業支援サービス事業導入総合サポート緊急対策事業のうち農業支援サービスの立上げ支援のうちスマート農業機械等導入支援のうち広域型サービス支援タイプ）

事業実施主体名

（株）〇〇サービス事業体

※申請書類を送付する際に、このチェックリストで書類のチェックを行い、申請書類と併せて提出してください。

区分	申請書類及び添付書類	注意点	チェック欄
実施体制	01.コンソーシアム等の規約等	コンソーシアム等を構成する場合、構成員、代表者、意思決定方法、事務・会計の処理方法及びその責任者、財産管理方法、内部監査、事務手続に係る不正を防止する仕組み等が記載されているもの。	<input checked="" type="checkbox"/>
	◎ 02.事業実施体制の分かる資料	様式第9-3号について、サービス利用の手続きや実施体制等は必要に応じてパンフレットやフロー図を添付すること。	<input checked="" type="checkbox"/>
	◎ 03.財務資料	財務諸表等、事業実施主体の財務状況が分かるもの（原則として過去3か年分の財務三表（貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書）や青色申告書の決算書、白色申告書の収支内訳書を提出。新規開業の場合は、新規開業以前の事業での実績がわかる資料を提出。新規開業に係る公的機関（またはそれに準じる組織）の証明があることが望ましい。）。)	<input checked="" type="checkbox"/>
	◎ 04.事業実施計画書		<input checked="" type="checkbox"/>
	◎ 05.見積書	・経費の単価の設定根拠が確認できる複数事業者からの見積り（導入台数分・原則3者以上）を添付すること。 なお、当該契約に係る入札又は見積り合せ（以下、「入札等」という。）に参加しようとする者に対し、スマート農業・農業支援サービス事業導入総合サポート緊急対策事業費補助金交付等要綱（令和7年1月15日付6農産第3462号農林水産事務次官依命通知）別記様式第2号による契約に係る指名停止等に関する申立書の提出を求めること。なお当該申立書の提出のない者については、入札等に参加させてはならない。	<input checked="" type="checkbox"/>
	◎ 06.機械の性能がわかる資料	導入機械の性能がわかるパンフレット等の資料を添付すること。	<input checked="" type="checkbox"/>

本チェックシートを用いて応募書類に不備がないか確認し、申請書と一緒に提出してください。

新規開業などやむを得ない事情で決算書の用意が無い場合は、財務状況及び開業以前での実績がわかる事業計画書（銀行の融資等で申請するものを想定）などを代替して提出してください。決まったフォーマット等はありませんが、新規で事業を行うことができるようになるように、

- ・これまでの経歴
- ・事業のビジョン、目的、事業内容
- ・サービス利用者のリサーチ方法
- ・機械の仕入れ方法
- ・売上に関する計画
- ・利益に関する計画
- ・資金調達に関する計画等を記載してください。ただし、機械の仕入れ方法、売上、利益、資金調達の実績に係る資料で提出可能なものがあれば、合わせて提出してください。

導入機械ごとに見積書を原則3者以上から取得し添付してください。3者分取得できない場合はその理由書を添付してください。

事業実施計画書（広域型サービス支援タイプ）の記載例⑪（公募要領 別紙4-1）

※地域型サービス支援タイプはこれに準じてください

事業計画		07.機械リース計画書	農業機械等をリース導入する場合は別添1の機械リース計画書を添付すること。	☑
	◎	08.根拠データ	・事業実施計画書に記載している数値（現況及び目標年の面積又、経営体数及びサービスの売上等）の根拠が確認できるものを添付すること。 ・様式9-2号 農業支援サービス事業利用者一覧記載の利用者との契約内容（状況）がわかるもの（契約書等）を添付すること。	☑
	◎	09.環境負荷低減のクロスコンプライアンス チェックシート	環境負荷低減のチェックシートに記載された各取組について、事業実施期間中に実施する旨をチェックした上で、当該チェックシートを添付すること。	☑
		10.審査基準の加算ポイントに係る証拠書類	公募要領別紙8の審査基準の加算ポイントに係る取組を行う場合はその証拠書類を添付すること（審査項目4に係る取組を行う場合は計画の認定がわかる書類を添付する 等）。	☑
	◎	11.サービスの提供地域がわかる資料（地図等）	サービスの提供地域がわかるように、サービスの提供範囲を囲うなどした都道府県地図を添付すること。	☑
共通	◎	12.申請書類チェックシート	本チェックシートのこと。	☑
	◎	13.応募様式 別紙5	別紙5を添付すること。	☑
		14.農業機械専用運搬車導入理由書	農業機械専用運搬車を導入する場合は様式第17号を添付すること。	☑
		15.その他参考資料	事業実施計画書等の内容を補足する資料がある場合は、必要に応じて添付すること。	☑

導入機械ごとに見積書を原則3者以上から取得し添付してください。3者分取得できない場合はその理由書を添付してください。

（現状値の根拠資料例）

・利用者名及び作業内容が明記された作業日誌や契約書、領収書 等

（目標値の根拠資料例）

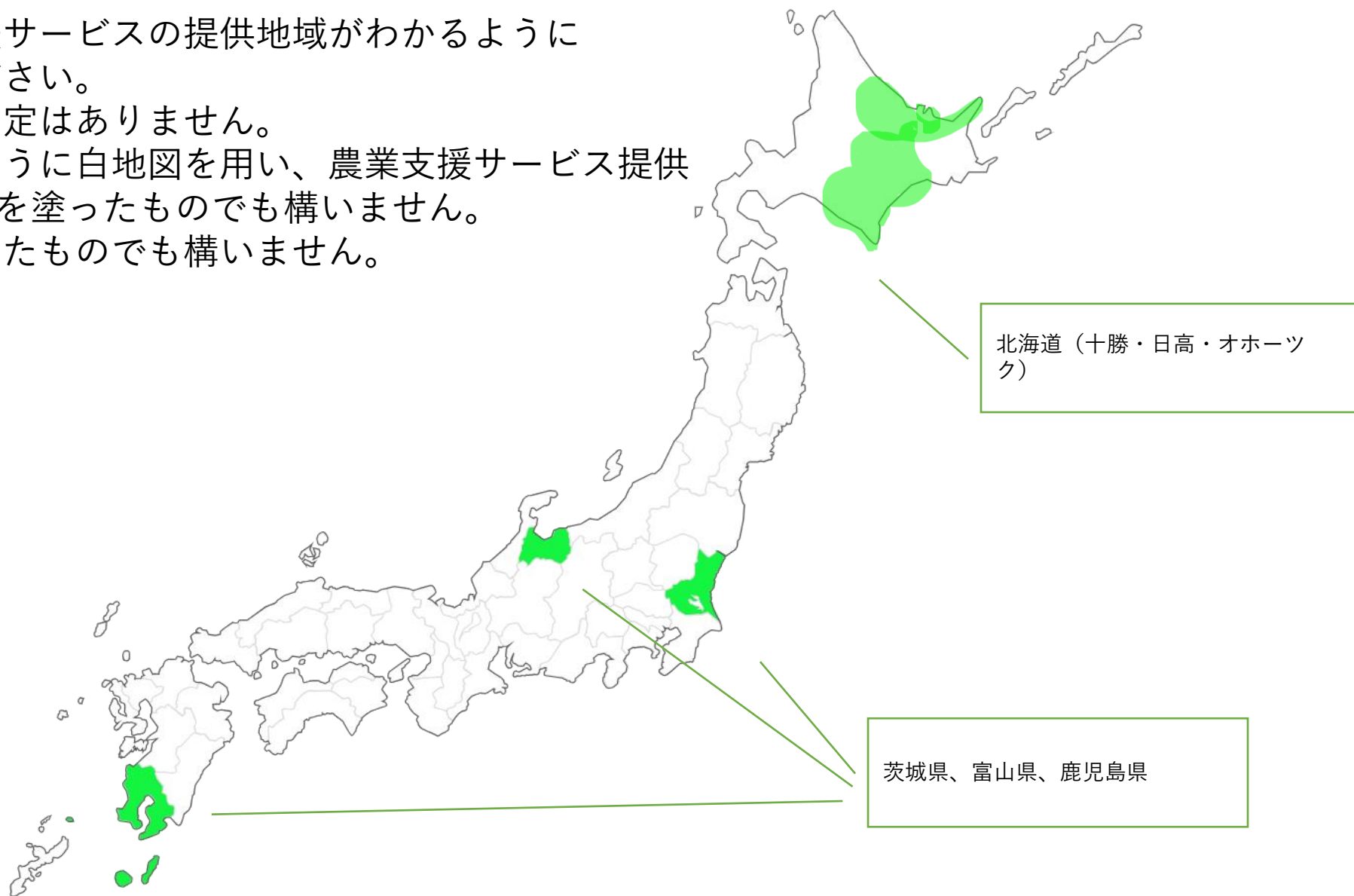
・利用意向が確認できる資料（アンケート結果等）
・すでに農業支援サービス利用希望者がいる場合は、契約に向けてどのような調整を行っているのか具体的に説明できる資料（可能であれば利用希望書や同意書） 等

注1）◎印の付いた資料については必ず提出して下さい。

注2）申請内容等の確認のため、必要に応じて、農林水産省から追加の資料を求める場合があります。

※農業支援サービスの提供地域がわかるようにしてください。

- ・様式に指定はありません。
- ・右図のように白地図を用い、農業支援サービス提供地域に色を塗ったものでも構いません。
- ・手書きしたものでも構いません。





岩手県北地域全域

※農業支援サービスの提供地域がわかるようにしてください。

- ・様式に指定はありません。
- ・右図のように白地図を用い、農業支援サービス提供地域に色を塗ったものでも構いません。
- ・手書きしたものでも構いません。

- 事業実施計画書は、事業目的を踏まえ、掲げた目標とその実現に向け具体的取組を記載するものです。
- このため、特に、①目標が適当でない、②目標の実現可能性が不明瞭、③サービス事業の継続が困難と判断される場合には支援できません。
- 今回、これまでの類似事業の選定審査委員会※において不採択と判断された事例を紹介します。

※ 採択の可否を判断する外部有識者等からなる委員会

例 1 目標が適当でない

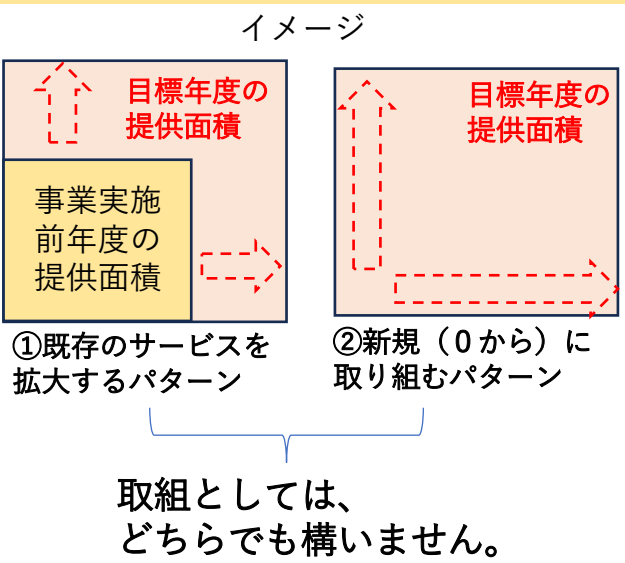
事業計画書での該当箇所

4 成果目標及びそれに付随する計画
以下に成果目標を記入すること。

現状 (〇年度) (※1)	事業実施年度 (〇年度)	〇年度	目標年度 (〇年度)	成果目標の目標値の範囲 (※2)
(1)事業実施主体の提供 するサービスを活用する農地 面積に係る成果目標 (ha) (※3)				
成果目標 (ha) の拡大率 (目標年度値-現状値)				

2 サービス利用者一覧(提供を予定している全員の情報を記載する)

No	サービスを利用する農業者 等名	内容(防除、施肥、収穫等)	対象作物	提供サービス(必ず記載すること)			集計
				(A) サービスを 提供している現 状値面積 (ha) (注5)	(B) サービスを 提供する面積 (ha)	(B) - (A) 面積 (ha)	
1					0	-	
2					0	-	



ポイント！

サービスの提供面積を拡大すること※、が重要です。

審査では、**事業実施前年度**（令和7年度実施の場合は6年度）と**目標年度**（〃の場合は9年度）の**サービスの提供面積を比較して判断**します。

※拡大の程度は問いません。

不採択になり得るケース

サービス利用者	(A) サービスを提供して いる現状値面積 (ha) (R7年 度)	(B) サービスを提供する 面積 (ha) (R9年度)	(B) - (A) 面積 (ha)
A	5	10	0
B	15	10	0
C	10	10	0
合計	30	30	0

「サービスの提供面積が拡大していな
いため、事業要件を満たしていな
い。」との指摘により不採択となる恐
れあり。

→既にサービス利用者がいる場合
でも、拡大する目標を掲げることが
必要です。

例 2 成果目標の実現可能性が不明瞭

事業計画書での該当箇所

4 成果目標及びそれに付随する計画
以下に成果目標を記入すること。

	現状（○年度）（※1）	事業実施年度（○年度）	○年度	目標年度（○年度）	成果目標の目標値の根拠（※2）
(1) 事業実施主体の提供するサービスを活用する農地面積に係る成果目標（ha）（※3）					
成果目標（ha）の拡大量（目標年度値－現状値）					

ポイント！

目標どおりサービスの提供面積を拡大できるのか、が重要です。
例えば、
審査では、目標である **サービスの提供面積の根拠となる利用者の確保の方法や契約状況等を踏まえて判断** します。

（例）サービスの提供先として想定している農業者との調整状況



※C、Dさんとの契約締結に向けた具体的な取組状況についての説明が必要です。
➔「自分は農家なので、C、Dさんの同意は得られる見込み」では説明不足です。

不採択になり得るケース

サービス内容	成果目標年度のサービス提供面積	成果目標の根拠
ドローン防除サービス	20名 × 1 ha = 20ha	・ JAから20名の散布作業を受託する予定としている。 ※説明資料の添付なし
収穫代行サービス	15名 × 0.5ha = 5 ha	・ 5名からは口頭で了解を得ており、更に口コミで10名程度は拡大可能と考えている。 ※説明資料の添付なし



「JAとの調整状況の説明が無いが、本当に受託できるのか。」との指摘により不採択の恐れあり。
➔ **契約に向けてどのような調整を行っているのか具体的に説明できる資料（可能であれば同意書等）の添付ができないか検討してください。**



「それぞれどの程度の調整が行われているのかの説明が无いため、本当に契約ができるのか判断できない。」との指摘により不採択の恐れあり。
➔ **5名の利用意向が確認できる資料や、残り10名の契約に向けた具体的な取組状況を説明できる資料（アンケート結果等、利用意向のわかるもの）の添付ができないか検討してください。**

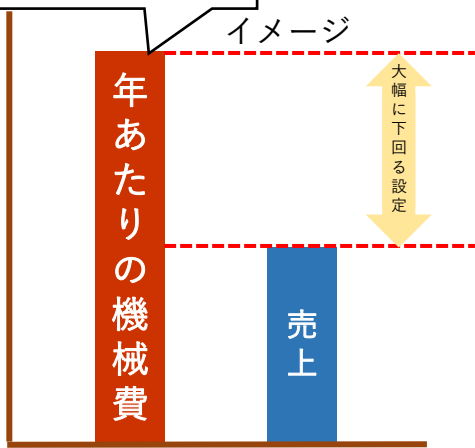
例 3 機械導入費用に対してサービス事業での売上が少ない

事業計画書での該当箇所

(参考) 以下の(1)、(2)に、上記成果目標に付随する計画を記入すること。

	現状(○年度)(※1)	事業実施年度(○年度)	○年度	目標年度(○年度)	目標年度の計画値の根拠(※2)
(2)事業実施主体の提供するサービスを活用する経営体数に係る計画					
(3)事業実施主体の提供するサービスの売上げに係る計画(万円)					

本事業で導入する機械の価格を耐用年数で割った値



※サービス事業の継続性という観点から、価格設定や提供規模は重要な要素です。

ポイント！

サービス事業を継続できるか

(サービス事業がビジネスとして成立するのか) が重要です。

例えば、

審査では、**機械の導入費用とサービスでの売上を比較して判断**します。

不採択になり得るケース

成果目標	導入機械	導入費用 (総事業費) ①	耐用 年数 ②	年あたりの 機械費 (①÷②)	成果目標年度の サービスの売上見込
10ha (10名×1ha)	コンバイン	1,000万円	7年	143万円/年	200万円/年 (内訳：10名×1ha×2万円/10a)
—	農業機械 専用運搬車 (中古)	500万円	3年	167万円/年	—
合計		1,500万円		310万円/年	200万円/年

310万円/年 > 200万円/年

「導入機械の年あたりの機械費がサービス事業での売を上回っており、サービス事業の継続は困難ではないか。」との指摘により、不採択の恐れあり。
→サービスの内容やサービスに必要な機械の能力等について再検討が必要です。

審査において重視するポイントの例（全メニュー共通）

例 1：財務状況が健全か

審査の基準の「事業の実現可能性」は、資金繰りの観点も含め、成果目標の達成に向けた取組を継続的に行うことができるかの判断基準の一つとして、有識者を含めた審査・評価委員会にて財務の健全性が審査されます。このため、**財務状況が健全と認められない場合には、事業の実現可能性が低い**として不採択となる恐れがあります。

（不採択になる恐れのある事例）

- ・「純資産」及び「経常利益」が3期ともマイナスの場合
- ・3期分の財務状況の分かる資料がない場合、直近分の経常利益がマイナスの場合

例 2：開発済みの技術に係る農業支援サービスに該当するか

本事業では、事業実施要領の各別記の別表1に該当する事業を実施している者又は本事業を活用して実施しようとする者が支援の対象です。また、本事業では、既にサービス事業として利用できる確立した技術を早期に現場普及する取組を支援するものです。よって、**開発中の技術に係る経費や開発のための経費は補助対象外**となり、不採択となる恐れがあります。

（参考：別表1 抜粋）

（専門作業受注型） 農業者の行う農作業を代行する取組 ※受委託契約の下で農作業を代行するもの。	（人材供給型） 作業者を必要とする農業現場に農作業を行う人材を派遣する取組
（機械設備供給型） 農業者が使用するスマート農業機械等を、レンタル・サブスクリプション等の販売以外の手段によって農業者に提供する取組	（データ分析型） 農産物（生育途中のものを含む。）、種苗、土壌やほ場等の状態の把握及びその情報の分析を行い、これに基づき農業者に情報・助言等を提供する取組

例 3：国の類似事業における成果目標との整理

類似の国庫補助事業（以下「過年度事業等」といいます。）で支援を受けた場合も、新たな取組（拡大）に必要な支援として本事業を活用することは可能ですが、その場合、**過年度事業等で掲げた成果目標とは別に、本事業の取組分として成果目標を掲げていただく必要**があり、これが整理できていない場合は不採択となる恐れがあります。

（不採択になる恐れのある例）

- ・過年度事業の目標年度に至っていない場合や過年度事業の成果目標を達成していない場合であって、本事業の取組による成果と、過年度事業分の成果目標達成に向けた取組が切り分けられていない
- ・本事業の別のメニューで申請・採択されている場合であって、新たな取組（拡大）分の成果目標が切り分けられていない

（参考）過年度等の類似の国庫補助事業

- ・令和3～6年度 農業支援サービス事業育成対策
- ・令和3～6年度 強い農業づくり総合支援交付金のうち農業支援サービス事業支援タイプ
- ・令和3年度（補正）スマート農林水産業の全国展開に向けた導入支援事業
- ・令和4年度（補正）農業支援サービス事業インキュベーション緊急対策
- ・令和5年度（補正）農業支援サービス事業緊急拡大支援対策
- ・令和6年度（補正）スマート農業・農業支援サービス事業導入総合サポート緊急対策事業
- ・令和7年度 スマート農業・農業支援サービス事業導入総合サポート事業

事業活用のポイント



農業支援サービスに必要な農業機械と一体的に導入する
専用運搬車（セーフティローダー等）も補助対象になります。

Q：専用運搬車のみの導入も対象になるか。

A：対象になりません。本事業では、サービスに必要な農業機械の**運搬を前提として一体的に導入する場合のみ対象**となります。

Q：軽トラックやワンボックスバンは対象になるか。

A：対象になりません。**圃場間の速やかな移動が困難な大型の農業機械を運搬するものを想定**しており、**軽トラックやワンボックスバンは、対象として想定しておりません**。なお、セーフティローダー以外には、セーフティローダーダンプ、ユニック車、セルフローダー、アームロール車等も対象となります。

⚠ 導入に当たって条件や留意事項がありますので、専用運搬車の導入申請に当たっては、実施要領をよくご確認くださいようお願いします。 ⚠

実施要領はこちら⇒



サービス事業体別の申請先の考え方のイメージ

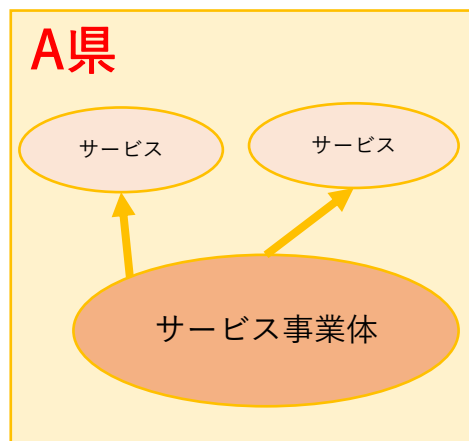
1. 本事業を活用してサービス事業体が提供するサービスの利用者又は提供地域が全て特定の県内に留まる場合

→「地域型サービス支援タイプ」に該当

1 - 事例 1

事務所の所在地とサービス提供地域が同一（A県の場合）

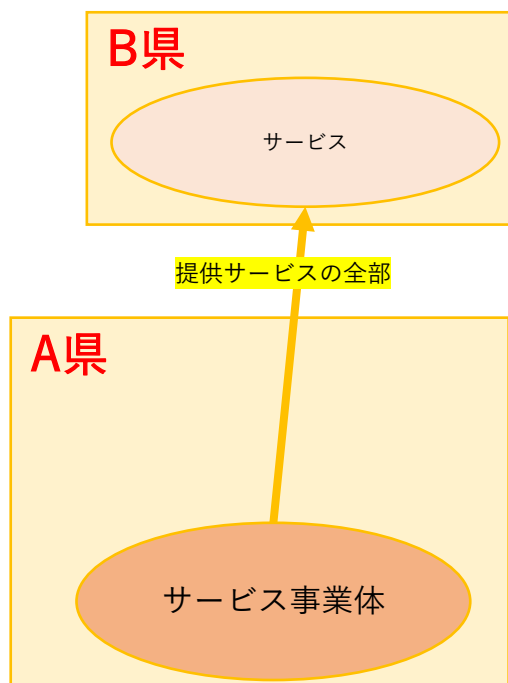
→ A県へ申請



1 - 事例 2

事務所の所在地はA県、サービス利用者又は提供面積の全てがB県の場合

→ B県へ申請



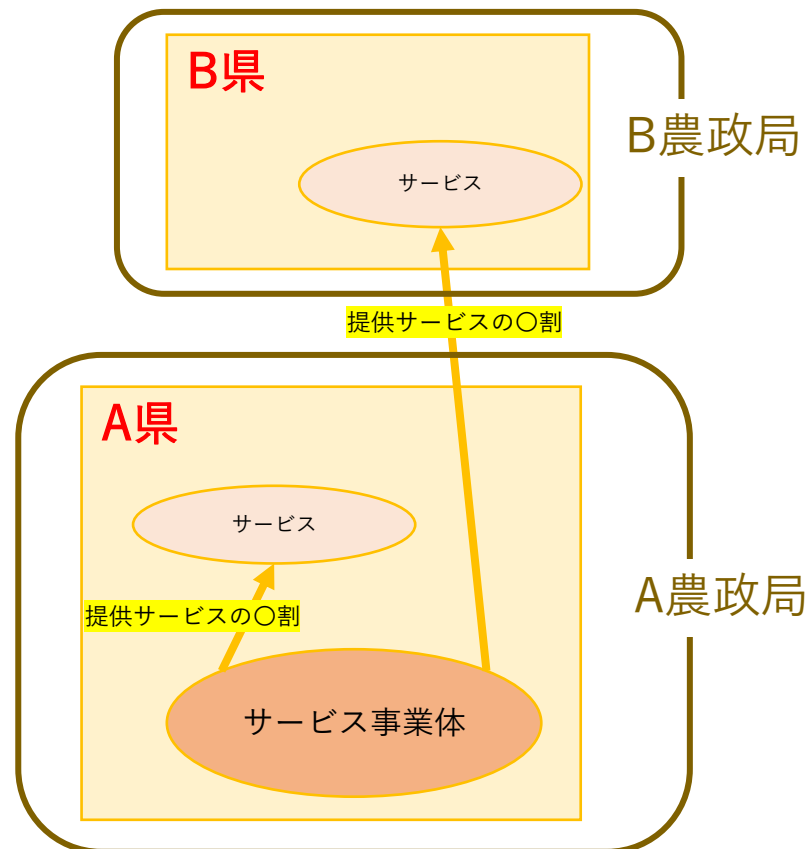
2. 本事業を活用してサービス事業体が提供するサービスの利用者又は提供地域が複数県にわたる場合

→「広域型サービス支援タイプ」に該当

2 - 事例 1

複数県にサービスを提供する場合

→ AもしくはB農政局等（事業実施主体の所在する又は主たる活動を行う都道府県を管轄）へ申請



問い合わせ先

- 本事業に関する資料や様式、詳細については、農林水産省のホームページをご参照ください。
（「スマート農業・農業支援サービス事業導入総合サポート緊急対策事業」で検索。）

内容	問合せ先	管轄する都道府県	電話番号 (平日10:00～12:00、 13:00～17:00)	メールアドレス
・ 広域型の申請 ・ 事業内容の 問い合わせ	北海道農政事務所 生産経営産業部生産支援課	北海道	011-330-8807	smart-hdao@maff.go.jp
	東北農政局 生産部環境・技術課	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、 山形県、福島県	022-221-6193	tohoku- smart_agri@maff.go.jp
	関東農政局 生産部環境・技術課	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、 千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、 長野県、静岡県	048-740-0457	kantosmano@maff.go.jp
	北陸農政局 生産部環境・技術課	新潟県、富山県、石川県、福井県	076-232-4893	smart_hokuriku@maff.go.jp
	東海農政局 生産部環境・技術課	岐阜県、愛知県、三重県	052-746-1313	agsp_tokai@maff.go.jp
	近畿農政局 生産部環境・技術課	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、 奈良県、和歌山県	075-414-9722	kinki_kankyogijyutu@maff. go.jp
	中国四国農政局 生産部環境・技術課	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、 山口県、徳島県、香川県、愛媛県、 高知県	086-224-4511	seigikan.chushi@maff.go.jp
	九州農政局 生産部環境・技術課	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、 大分県、宮崎県、鹿児島県	096-300-6273	smart_kyushu@maff.go.jp
	内閣府沖縄総合事務局 農林水産部生産振興課	沖縄県	098-866-1653	sumanou.okinawa.p4s@ogb.ca o.go.jp
	本省（農産局） 技術普及課 スマート・サービスユニッ ト	—	03-6744-2107	nougyou_service@maff.go.jp